

## これから期待される 2つのロジスティクス



東京海洋大学 教授（日本物流学会長）

苦瀬 博仁

ロジスティクスの過去を振り返ると、戦後において鉄鉱石や石炭を輸入し鉄鋼製品を生産し輸出したように、「海外と国内の港を結ぶロジスティクス（Port to Port）」から始まった。次に国内外で分業化が進み「国内外の生産ラインを結ぶロジスティクス（Line to Line）」の時代となり、ジャスト・イン・タイム（Just In Time）配送が生まれた。つまり、「産業振興のためのロジスティクス」だった。

現在は、「豊かな消費生活を支えるロジスティクス」が主流になっている。おにぎりや総菜などの調理済み食品のような「ラインと店舗を結ぶロジスティクス（Line to Shop）」と、本格的なインターネットの時代を迎えて宅配便で家まで商品を届けてもらえる「ドアツードア（Door to Door）」のロジスティクスが普及している。

将来は「産業振興」「消費生活」に続き、2つのロジスティクスが課題となるだろう。

第1は、「少子高齢化社会のロジスティクス」である。

人口構成がフラットになる2060年頃までの約50年間の我が国は、少子高齢化の時代である。自ら移動できない生活弱者（買い物弱者、通院弱者、入院患者、要介護者など）のための、ネット販売による宅配や移動販売などが増えていくだろう。

これを、健常者のロジスティクスから非健常者のロジスティクスへの変化と考えると、ロジスティクスの対象も大きく変わるはずである。たとえば対象物品は、嗜好品から次第に食料品や日用品が増え、さらには医薬品なども対象になるに違いない。また配送先は、自宅や介護施設や病院が増え、しかも玄関にまで届ける「ドアツードア」のロジスティクスから進んで、重たい飲み物を冷蔵庫に収めたり、米を台所に運ぶような「ルームツールーム（Room to Room）」のロジスティクスが増えることだろう。

第2は、「災害に備えるロジスティクス」である。

我が国は、風光明媚な自然に恵まれているが、そのぶんだけ自然災害の危険性も高い。直下型の阪神淡路大震災や、津波型の東日本大震災を経験し、いま南海トラフ地震や首都直下型地震の発生が危惧されている。東日本大震災では、食料品の供給が滞ったが、産業構造審議会の試算によれば、首都直下型地震では、ペットボトルの在庫が2週間前後で無くなるとされている。

そこで、ロジスティクスの視点から都市や地域を見直すことが必要になるだろう。たとえば、建物の耐震化や緊急避難地の確保にとどまらず、サバイバルのための食料や設備の確保や、救援の行動手順も含めたい。たとえばオフィスビルやスーパーや学校やマンションであれば、耐震設計だけでなく食料品や日用品の備蓄の義務づけが考えられる。高速道路や幹線道路では、防火帯や避難路の役割だけでなく、道路下にライフラインを集中して設けたり備蓄倉庫を設けても良い。つまり、都市計画のなかで防災マスタープランを作成することや、自治体で備蓄条例や防災条例を作ることでも良いだろう。

企業においても、災害時における企業活動と顧客サービスの維持のために、BCP（業務継続計画）への取り組みが増えている。これらの活動とともに、荷主であれば製品の備蓄体制や非常時の生産体制、物流業者であれば輸送や荷さばきのプロとして協力体制など、市民から期待されている役割も大きい。つまり、災害という兵糧攻めに備えるために、官民が協力してサバイバルに本格的に取り組む必要があるだろう。

少子高齢化社会においても災害時であっても、ロジスティクスは市民の生活と生存を支え続ける役割がある。それゆえロジスティクスの役割はますます重要となるし、これに応えることはロジスティクスに携わる者の使命でもある。